

(10) 持続可能な米づくりの確立

農畜産課

1. 目指す姿と取組のポイント

【担い手のうち3分の2以上が生産コスト9,600円/60kgまで削減】

○島根県において米は作付面積の6割を占める基幹的な作物であることから、最も米価が下がった平成26年産から更に1割価格が下がっても収支が成り立つように、徹底的なコスト削減に取り組む

2. 取組の進め方と令和3年度予算事業

【9,600円/60kgを達成できる低コスト化技術の組み合わせ（例）】

リモコン草刈機

○中山間地域における畦畔法面の草刈を効果的に実施
⇒畦畔除草の労働時間を削減
【640円/60kg削減】

高密度で播種・育苗

○播種量を増やし、使用する苗箱数を半分以下に削減
⇒育苗に係る資材費と労働時間を削減
【800円/60kg削減】

多収穫品種の導入

○マーケットニーズに対応する多収穫品種を生産・販売
⇒収量向上効果により大幅にコスト削減
【2,300円/60kg削減】

課題に対する取組状況

○低コスト化技術の柱である、中山間地域の草刈の省力化、密播密苗、多収穫米の拡大の取組を進めるため、下表に掲げる実践経営体数の確保目標の達成を図る
→令和2年9月補正「収益向上緊急支援事業」の創設や国の経営継続補助金を活用して、低コスト化技術導入に必要な機械・施設の前倒し導入を支援

	R3年度取組実践経営体の確保目標	R3年度実践見込み経営体数	目標対比
リモコン草刈機	95	76	80%
高密度播種	70	63	90%
多収穫米	70	34	49%
その他(ドローン等)		189	

○最もコスト削減効果が高い多収穫米の取組は、実証栽培に留まっており、販売先と結びついた取組にまで至っていない状況
→令和3年3月に担い手が参画する「島根県多収穫米拡大推進協議会」を立ち上げ、販売先とつながったテスト販売、販路の開拓、有望品種の選定、多収穫技術の確立等に向けた取組を総合的に支援

(1) 低コスト技術の導入

- 担い手の省力・低コスト化技術導入支援 50,000千円の内数（農業経営課）
認定農業者（法人経営を含む）が、経営規模拡大や生産コスト削減のために必要な機械導入を支援 補助率：1/3
- ICT技術等導入による広域連携組織化支援 60,000千円の内数（農業経営課）
集落営農の広域連携組織がICT技術等を活用して、経営規模拡大や生産コストの低減を図るために必要な機械導入を支援 補助率：1/3
- 【国】強い農業・担い手づくり総合支援交付金 16,214,000千円
担い手（人・農地プランの中心経営体）の経営の高度化・発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援 補助率：3/10
- 【国・県】農地利用集積促進事業 346,499千円（農業経営課）
担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援
- 生産コスト削減モデルの確立 7,850千円
モデル地区において、生産コスト9,600円/60kgを目標にした低コスト生産技術の組み合わせによるコスト削減効果を実証



●各地域での低コスト化技術導入の仕組みづくり

令和2年9月補正事業のような強力な誘導策の有無にかかわらず、低コスト化技術が円滑に導入できるよう、令和3年度は、既に導入されている機械の広域利用やリース方式など、地域ごとの仕組みづくりを推進

(2) 多収穫米の拡大

- 多収穫米の拡大対策 27,510千円 【新規】
県と協議会が一体となって、多収穫米の生産・販売拡大を進めることで担い手のコスト削減を支援
- ①有望品種の実証栽培・多収技術の確立（11,010千円）
担い手のほ場に県の実証ほを設置し、有望品種の多収栽培技術を確立するとともに、販売先と連携したテスト販売を実施
→令和4年度から本格栽培する品種を選定（想定：3～5品種）
- ②販路の確保・拡大（16,500千円）
県と協議会が連携して多収穫米の販路開拓に取り組み、令和4年産米から本格栽培へ移行できるように確実な販路を確保
協議会加入メリットとして、構成員自ら行う販路開拓活動を支援

※候補品種 (案)
つきあかり
にじのきらめき
とよめき
あきだわら
恋初めし
やまだわら
ほしじるし など